

株式会社横浜銀行は、事務センターの空調機を省エネ効率の高い空調機へ転換するほか、同センター及び一部の営業店で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に切り替えます。

これにより、事務センターの電力消費に伴うCO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2023年3月～2025年3月

2. 生産性向上目標

炭素生産性を209.8%向上することを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

事務センターの空調機を省エネ効率の高い空調機へ転換するほか、同センター及び一部の営業店で使用する電力を再生可能エネルギー由来電力に切り替えることにより、炭素生産性の向上を図る。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<取組の内容のイメージ>



<計画対象拠点の一例>